

## 損益の状況

### 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収益	16,959	18,687	18,150	16,775	16,608
経常利益	3,544	3,590	4,266	4,750	3,791
当期剰余金	2,950	3,090	3,737	4,082	3,388
出資金 (出資口数)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)	43,010 (8,602,087)
純資産額	118,142	119,955	106,433	115,282	118,323
総資産額	1,625,566	1,721,309	1,746,397	1,808,759	1,827,029
貯金等残高	1,494,424	1,585,506	1,629,348	1,674,847	1,675,755
貸出金残高	89,736	115,619	96,785	93,526	100,269
有価証券残高	516,195	548,458	608,615	622,431	587,413
剰余金配当金額	2,249	2,547	2,685	2,722	2,715
普通出資配当額	623	623	623	623	623
後配出資配当額	179	179	179	179	179
事業分量配当額	1,447	1,744	1,882	1,920	1,912
職員数	131	137	132	132	134
単体自己資本比率	17.72	17.65	17.15	16.65	16.31

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

### 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減
資金運用収支	3,287	3,750	△462
役員取引等収支	△121	△97	△23
その他事業収支	1,771	1,506	265
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,937 (0.33)	5,158 (0.32)	△220 (0.01)

(注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用) 2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用  
3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用 4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支  
5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### 事業純益

(単位：百万円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減
事業純益	2,993	3,147	△154
実質事業純益	2,993	3,160	△167
コア事業純益	1,138	2,654	△1,516
コア事業純益(投資信託解約損益を除く)	1,220	1,591	△370

(注) 1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用) - 一般貸倒引当金繰入額  
2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額  
3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益  
国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益であります。

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,503,364	10,993	0.731	1,600,079	11,580	0.726
うち 預 け 金	907,740	5,589	0.616	933,668	4,578	0.492
うち 有 価 証 券	509,373	5,001	0.982	573,097	6,076	1.063
うち 貸 出 金	85,841	399	0.465	92,903	922	0.995
資 金 調 達 勘 定	1,481,886	7,705	0.520	1,572,124	7,830	0.499
うち 貯 金・定 積	1,498,250	7,909	0.528	1,580,332	8,009	0.508
うち 譲 渡 性 貯 金	23,826	19	0.080	23,466	3	0.013
うち 借 用 金	2,577	—	0.000	4,969	—	0.000
経 費		1,944			1,998	
資 金 調 達 原 価 率	—		0.651	—		0.625
総 資 金 利 ざ や	—		0.080	—		0.101

- (注)1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率  

$$\text{資金調達原価率} = (\text{資金調達費用} + \text{経費} - \text{金銭の信託運用見合費用}) / (\text{資金調達勘定平均残高} - \text{金銭の信託運用見合額}) \times 100$$

$$\text{資金調達費用} = \text{貯金利息} + \text{譲渡性貯金利息} + \text{売現先利息} + \text{債券貸借取引支払利息} + \text{借入金利息} + \text{金利スワップ支払利息} + \text{その他支払利息(支払雑利息等)}$$

$$\text{資金調達勘定平均残高} = \text{貯金} + \text{譲渡性貯金} + \text{売現先勘定} + \text{債券貸借取引受入担保金} + \text{借入金} + \text{その他(貸付留保金、従業員預り金等)}$$
2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれております。  
3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれております。  
4. 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しております。

## 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度増減額	令和5年度増減額
受 取 利 息	△ 587	2,325
うち 預 け 金	1,011	△ 491
うち 有 価 証 券	△ 1,075	2,811
うち 貸 出 金	△ 522	4
支 払 利 息	△ 124	△ 226
うち 貯 金・定 積	△ 100	△ 199
うち 譲 渡 性 貯 金	15	△ 0
うち 借 用 金	—	—
差 引	△ 462	2,551

- (注)1. 増減額は前年度対比であります。  
2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれております。  
3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれております。  
4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額であります。